

(1) 職員の任免及び職員数に関する状況

①採用の状況（平成30年度）（単位：人）

職種区分	採用者数
一般行政職	6
保育士・幼稚園教諭	5
医療職	4
派遣・人事交流職員	3
合 計	18

※ 派遣・人事交流職員とは国・県等からの派遣や、交流人事による職員(県の職員、教員、医師等)のことです。

②退職の状況（平成30年度）（単位：人）

退職事由	人数
定年退職	6
勧奨退職	0
普通退職	13
死亡退職	0
懲戒免職	0
合 計	19

③部門別職員数の増減とその主な理由（各年４月１日現在）

（単位：人）

部門		平成30年	平成31年	増減	主な増減理由
一般行政	議会	5	5	0	
	総務企画	92	90	▲ 2	事務の統廃合
	税務	19	18	▲ 1	事務の統廃合
	民生	148	149	1	業務増
	衛生	26	26	0	
	労働	3	3	0	
	農林水産	8	9	1	業務増
	商工	3	4	1	他団体からの研修生帰任に伴う職員配置
	土木	32	29	▲ 3	事務の統廃合縮小
	小計	336	333	▲ 3	
特別行政	教育	56	57	1	業務増
	消防	0	0	0	
	小計	56	57	1	
公営企業等会計	水道	7	7	0	
	下水道	6	7	1	業務増
	その他	38	39	1	業務増
	小計	51	53	2	
合計		443	443	0	

④競争試験および選考の状況

・競争試験の状況（平成30年度）（単位：人）

試 験 区 分	受験者数	合 格 者 数			合格率
	計	計	男	女	
行政（上級）	74	12	6	6	16.2%
行政（初級）	21	4	2	2	19.0%
合 計	95	16	8	8	16.8%

・選考の状況（平成30年度）（単位：人）

職 種 区 分	採 用 者 数		
	計	男	女
一般事務	4	2	2
医療技術	0	0	0
合 計	4	2	2

(2) 職員の人事評価の状況

業績と能力の2つの考課で構成された育成人事考課制度を平成26年度から本格導入し、平成28年度から運用した。仕事の結果とその実現の過程における能力や行動を考課します。

人事考課の結果は、人材育成、給与、昇任・昇格および人事配置に活用しています。

項目		内容
考課の構成	能力考課（5段階考課）	個々の職員に期待する行動や能力に比べて、実際の行動や能力の発揮度が十分であるか考課するもの
	業績考課（5段階考課）	施策や業務遂行上の目標を明確にした上で、目標の達成状況およびその他の仕事が多分なものであったか考課するもの
	目標以外の取組	目標以外の取組を申告するもの（課長補佐級以下の職員）
	全体考課（5段階考課）	能力考課、業績考課の考課結果および目標以外の取組を踏まえて総合的に考課するもの
考課期間		4月～3月の年1回
考課の方法		自己考課の後、第1次考課、第2次考課による複数考課を基本とする

(3) 職員の給与の状況

①人件費の状況（平成30年度一般会計決算）

人口 (年度末)	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 (B/A)	29年度 人件費率
54,998人	21,261,759千円	283,806千円	3,115,653千円	14.7%	14.3%

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

②職員給与費の状況（平成31年度一般会計予算）

職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
401人	1,512,700千円	326,047千円	596,015千円	2,434,762千円	6,072千円

（注） 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
湖南省	325,400円	42.4	302,800円	54.3
国	329,433円	43.4	287,312円	50.9

④職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分		湖南省		国（Ⅱ種）	
		決定初任給	採用2年経過日 給料月額	決定初任給	採用2年経過日 給料月額
一般行政職	大学卒	185,800円	197,200円	179,200円	191,100円
	高校卒	151,500円	161,400円	147,100円	155,500円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,100円	325,000円	364,000円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に職歴等のある場合はその期間を換算して採用後の年数に加算した年数をいいます。

⑥国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

区分	平成30年度
一般行政職	101.3

〔国家公務員の給料月額を100と見なした場合の指数〕

⑦一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
標準的な職務の名称	主事	主任主事	主査	係長主幹
職員数	48人	25人	31人	52人
構成比	19.1%	10.0%	12.3%	20.7%
区分	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務の名称	参事 課長補佐	課 長	部 長 次 長	
職員数	45人	25人	25人	251人
構成比	17.9%	10.0%	10.0%	100.0%

- (注) 1 湖南省の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
3 再任用職員は含みません。

⑧職員手当の状況（平成31年4月1日現在）

区分	湖南省	国																
地域手当	給料、扶養手当の合計額に2%を乗じた額を支給 (国の制度（支給率3%）)																	
期末・勤勉手当	(支給割合) <table><tr><td></td><td>期末</td><td>勤勉</td><td>計</td></tr><tr><td>6月期</td><td>1.30月分</td><td>0.925月分</td><td>2.225月分</td></tr><tr><td>12月期</td><td>1.30月分</td><td>0.925月分</td><td>2.225月分</td></tr><tr><td>計</td><td>2.60月分</td><td>1.85月分</td><td>4.45月分</td></tr></table> ※職制上の段階、職務の級等による加算措置があります。		期末	勤勉	計	6月期	1.30月分	0.925月分	2.225月分	12月期	1.30月分	0.925月分	2.225月分	計	2.60月分	1.85月分	4.45月分	市の制度と同じ
	期末	勤勉	計															
6月期	1.30月分	0.925月分	2.225月分															
12月期	1.30月分	0.925月分	2.225月分															
計	2.60月分	1.85月分	4.45月分															
退職手当	(支給率) <table><tr><td></td><td>自己都合</td><td>定年</td></tr><tr><td>勤続20年</td><td>19.6695月分</td><td>24.586875月分</td></tr><tr><td>勤続25年</td><td>28.0395月分</td><td>33.27075月分</td></tr><tr><td>勤続35年</td><td>39.7575月分</td><td>47.709月分</td></tr><tr><td>最高限度額</td><td>47.709月分</td><td>47.709月分</td></tr></table>		自己都合	定年	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分	市の制度と同じ	
	自己都合	定年																
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分																
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分																
勤続35年	39.7575月分	47.709月分																
最高限度額	47.709月分	47.709月分																
扶養手当	(支給額) <table><tr><td>子</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>子以外</td><td>6,500円</td></tr><tr><td>満16歳になる年度から 満22歳になる年度末までの子</td><td>加算 5,000円</td></tr></table>	子	10,000円	子以外	6,500円	満16歳になる年度から 満22歳になる年度末までの子	加算 5,000円	市の制度と同じ										
子	10,000円																	
子以外	6,500円																	
満16歳になる年度から 満22歳になる年度末までの子	加算 5,000円																	

住居手当	(支給額)	(月額)	市の制度と同じ
	借家・借間（最高限度）	27,000円	
通勤手当	(支給額)	(月額)	市の制度と同じ
	交通機関利用（最高限度）	55,000円	
	交通用具（自動車・バイク・自転車など）使用		
	距離	金額	
	2km未満	0円	
	2km以上5km未満	2,000円	
	5km以上10km未満	4,200円	
	10km以上15km未満	7,100円	
	15km以上20km未満	10,000円	
	20km以上25km未満	12,900円	
	25km以上30km未満	15,800円	
	30km以上35km未満	18,700円	
	35km以上40km未満	21,600円	
	40km以上45km未満	24,400円	
	45km以上50km未満	26,200円	
	50km以上55km未満	28,000円	
	55km以上60km未満	29,800円	
	60km以上	31,600円	

管理職手当	支給対象職員	支給額
	部長級	65,900円
	次長級	57,100円
	課長級	49,400円
	参事・課長補佐級	38,700円

特殊勤務手当 (平成30年度普通会計決算)	職員全体に占める 手当支給職員の割合	3.5%
	支給職員1人当たり 平均支給年額	109,300円
	手当の種類(手当数)	16

時間外勤務手当 (普通会計決算)	30年度	支給総額	132,303千円
		職員1人当たり 平均支給月額	39千円
	29年度	支給総額	129,909千円
		職員1人当たり 平均支給月額	37千円

⑨特別職の報酬などの状況(平成31年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当
給 料	市 長	760,000円	6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 合 計 3.35月分
	副市長	650,000円	
	教育長	620,000円	
報 酬	議 長	440,000円	
	副議長	380,000円	
	議 員	350,000円	

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1 週間の勤務時間	1 日の勤務時間	勤務時間		休憩		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

②一般職員の年次有給休暇の取得状況（平成30年分）

平均取得日数	消化率
10.2	26.3%

（注） 平成30年1月1日から12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

③特別休暇等の状況（令和元年4月1日現在）

種 類		付与日数	備考
病気休暇		必要期間	90日以内
特別休暇	選挙権等行使休暇	必要期間	
	証人等による出頭休暇	必要期間	
	骨髄提供のための休暇	必要期間	
	ボランティア休暇	5日以内	
	結婚休暇	5日以内	
	産前休暇	出産日までの8週間以内	多胎妊娠の場合は14週間以内
	産後休暇	出産日の翌日から8週間以内	
	育児時間	1日2回各30分	
	妻の出産	3日以内	
	子の看護のための休暇 (小学校就学の始期に達するまでの)	5日以内	小学校就学前の子が2人以上の場合は10日以内
	短期介護	5日以内	要介護者が2人以上の場合は10日以内
	父母の祭日（法要）	1日以内	
	忌引	1日～10日	親族関係により異なる
	夏季休暇	6日以内	
	災害・事故休暇	必要期間	
	生理休暇	2日以内	
	妊婦の通勤緩和	1日を通じて1時間を超えない範囲	
	妊婦の健康審査等休暇	必要期間	
	妊娠障害（つわり）	7日以内	
介護休暇		必要期間	6ヶ月以内
組合休暇		30日以内	

④育児休業および部分休業の取得状況（平成30年度）

（単位：人）

区分	育児休業取得状況		平成30年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性	0	0	3	0	0
女性	24	10	9	8	0
合計	24	10	12	8	0

（５）職員の休業に関する状況

各種休業・部分休業制度の取得状況（平成30年度）

区分	自己啓発等休業	配偶者同行休業	修学部分休業
男性	0	0	0
女性	0	1	0
合計	0	1	0

(6) 職員の分限及び懲戒処分の状況

①分限処分者数（平成30年度）

（単位：延べ人）

処分の種類 処分事由	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合					0
心身の故障の場合			2		2
職に必要な適格性を欠く場合					0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					0
刑事事件に関し起訴された場合					0
条例で定める事由による場合					0
合計	0	0	2	0	2

②懲戒処分者数（平成30年度）

（単位：人）

処分の種類 処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
給与・任用関係（給与不正領得、受験採用虚偽行為等）					0
一般服務関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）					0
一般非行関係（傷害等刑法違反等）					0
収賄等関係（収賄、横領等）					0
道路交通法違反					0
監督責任					0
合計	0	0	0	0	0

(7) 職員の服務の状況（平成30年度）

区分	内容	違反者数
命令に従う義務	職員は法令に従い、かつ、上司の職務命令に従わなければならない	0
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけ、又は職の不名誉になるような行為をしてはならない	0
秘密を守る義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。	0
職務に専念する義務	職員は勤務時間中、職務に注意力のすべてを用い、職務にのみ専念しなければならない。	0
政治行為の制限	職員は政治活動等をしてはならない。	0
争議行為等の禁止	職員はストライキ等をしてはならない。	0
営利企業等従事制限	自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも、許可を得ず従事してはならない。	0

(8) 職員の退職管理の状況（平成30年度）

地方公務員法の一部改正（平成28年4月1日施行）により、退職後に営利企業等に再就職した者は、退職前5年間に在職していた執行機関の組織の現職員に対し、退職前5年間の契約・処分に関しては退職後2年間、また、在職中に再就職先およびその子法人に対し、自ら決定した契約・処分に関しては期間の定めなく働きかけが禁止されました。

この改正に伴い、湖南省職員の退職管理に関する規則を制定し、部長級の職に就いていた者に対して、再就職情報の届出を義務付けしています。

(9) 職員の研修の状況

①研修の状況（平成30年度）

研修種別		研修名	受講者数 (人)
内部研修	一般研修	新規採用職員研修	15
	特別研修	新規採用職員研修（福祉体験研修 他）	15
		甲賀市湖南市職員合同研修（コミュニケーション研修）	20
		企業派遣研修	56
		管理職職員研修（福祉体験研修）	20
		イクボス研修	10
		職階別人権研修	81
		交通安全研修	56
		職場内人権研修	1, 285
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	部・次長級職員研修	4
		課長級職員研修	9
		課長補佐級職員研修	13
		係長級職員研修	25
		現任職員研修	35
		新任職員研修	15
		実務専門・特別研修	78
	全国市町村研修財団（J I A M）【保育士・幼稚園教諭のための保育行政上 他】		17
	滋賀県建設技術センター【土木技術職員研修】		13
	湖南甲賀地域人権啓発連続講座実行委員会【連続講座】		179
	滋賀大学【地域活性化プランナーの学び直し塾】		1
	近畿・滋賀県市長会【都市幹部職員研修会他】		20
	湖南市企業・事業所人権啓発推進協議会【経営者トップ研修会他】		182
	その他		7

(10) 職員の福祉及び利益の保護の状況

①職員の健康管理に関する主要事業の実施状況（平成30年度）

区分	受診者(人)
定期健康診断・成人健康診断	423
大腸検診	205
胃検診	178
子宮頸がん検診	61
乳がん検診	95

②職員の福利厚生状況（平成30年度）

	湖南市職員互助会	(財) 滋賀県市町村 職員互助会	(財) 滋賀県 教職員互助会
会員数（4月1日現在）	448 人	436 人	11 人
掛金	7,868 千円	6,318 千円	452 千円
補助金・負担金	— 千円	5,326 千円	— 千円

湖南市職員互助会、(財)滋賀県市町村職員互助会及び(財)滋賀県教職員互助会は、
会員の掛金及び市の補助金・負担金をもって福利厚生事業を実施しています。

③公務災害及び通勤災害の認定件数（平成30年度）

（単位：件）

通勤災害	公務災害
0	0

(11) 勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する不服申立ての状況

区 分	平成29年度末 係 属 件 数	平成30年度			平成30年度末 係 属 件 数
		申 立 て 件 数	審 理 等 回 数	終 結 件 数	
懲 戒 処 分	0 件	0 件	0 回	0 件	0 件